



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務担当 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	48,033	4.3	761	△61.6	1,380	△25.0	772	△25.3
27年3月期第1四半期	46,066	1.9	1,982	△20.1	1,840	△19.4	1,034	△27.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 414百万円(22.4%) 27年3月期第1四半期 338百万円(△89.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.13	—
27年3月期第1四半期	8.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	176,998	92,914	52.3
27年3月期	174,395	92,909	53.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 92,586百万円 27年3月期 92,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	5.6	1,800	△32.6	1,800	△34.9	1,000	△42.6	7.95
通期	200,000	6.9	6,000	18.8	6,000	15.2	3,700	10.7	29.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) MIZUNO (CHINA) CORPORATION

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	132,891,217株	27年3月期	132,891,217株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	6,909,645株	27年3月期	6,942,671株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	125,964,991株	27年3月期1Q	125,716,120株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度において、「コスト上昇への歯止め」及び「非スポーツ分野でのビジネスモデル構築」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

グループ全体としては、基幹アイテムであるランニングシューズをはじめとするフットウェアビジネスを中心に堅調に推移いたしました。世界的に市場が低迷しているゴルフビジネスは回復傾向にあるものの未だ厳しい状況が続いております。国内では、全般的に競技スポーツ分野が順調のほか、ウォーキングやトレーニングなど健康スポーツ分野も確実に伸びており、指定管理施設運営や体育施設用器具販売などスポーツ施設サービス事業も着実に成長してきております。

この結果、売上高は19億6千6百万円増収（前年同期比4.3%増）の480億3千3百万円となったものの、営業利益は複数拠点で仕入コストが為替の影響を大きく受けて増加したことなどにより、12億2千1百万円減益（同61.6%減）の7億6千1百万円となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業減益の影響で、それぞれ4億6千百万円減益（同25.0%減）の13億8千万円、及び2億6千1百万円減益（同25.3%減）の7億7千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、スポーツ品販売事業において、大型店チャネルなどを中心に競技スポーツ分野の売上が好調に推移いたしました。また、ランニング、ウォーキング、トレーニングなどの健康分野のシューズビジネスも引き続き堅調に売上を確保いたしました。一方、アパレル品はスクールウェア、アウトドアウェアなどが苦戦し、やや低調な結果となりました。前年同期に消費増税の駆け込み需要の反動がみられたゴルフ品や野球品などの中高価格帯商品の売れ行きは、回復傾向にあるものの消費増税前のレベルまでには至らず、スポーツ品販売事業全般として昨年からはほぼ横ばいの結果となりました。一方、スポーツ施設サービス事業においては、当社とミズノスポーツサービス株式会社が協同で推進している指定管理施設運営ビジネスが順調に伸びており、また、セノーグループが進める体育施設向け用具ビジネスも堅調な結果となりました。

この結果、売上高は1億1千8百万円増収（前年同期比0.4%増）の297億2千万円、営業利益は3億7千6百万円減益（同38.9%減）の5億9千2百万円となりました。

② 欧州

欧州は、ランニング品ビジネスとインドアスポーツシューズの販売が堅調に推移しております。参加者が2万人を超えるハンブルグマラソンに昨年に引き続き協賛し、大会関連イベント等を通じミズノブランドの訴求とシェア向上のためのPR活動を行いました。また、インドアスポーツでは人気の高いハンドボールにおいて、強豪トップチームでのシューズ使用率を高めるなど、販売促進活動の効果もあり、関連するシューズやアパレル品の売上を伸ばしました。また、ゴルフ品は、市場全体が縮小傾向にあるなか、新製品のアイアンが高評価を得て、アイアン部門のシェアアップに貢献いたしました。

この結果、売上高は1億5千9百万円増収（前年同期比4.4%増）の37億7千7百万円、営業損益は為替変動による仕入コスト上昇の影響を受けて2億3千万円減益の2億5千3百万円の営業損失となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：186.02円（前年同期 171.64円）、ユーロ（欧州支店）：133.81円（前年同期 139.94円）、

ユーロ（子会社）：136.12円（前年同期 141.43円）

③ 米州

米州は、前年度業績不振の大きな原因となったランニングシューズビジネスにおいて、デザイン面を改良したニューモデルの売上が好調で以前のシェアを取り戻してきております。また、バレーボール品は米国ナショナルチームとのパートナーシップ契約の効果もあり、全ての商品カテゴリーで堅調に推移いたしました。また、ゴルフビジネスでは、過大な価格競争に左右されにくいカスタムフィッティングアイアンをアピールし続けたことが、堅実なセールスとブランド力向上に寄与し、市場シェアを広げることができました。

この結果、対前年同期比で大幅な円安となった換算レートの影響も加え、売上高は6億2千7百万円増収（前年同期比7.4%増）の90億6千1百万円、営業利益は広告宣伝費の増加などのため3億1千万円減益（同50.7%減）の3億2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：119.55円（前年同期 103.26円）、カナダドル：96.85円（前年同期 93.82円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、全般的に順調に推移いたしました。2年目を迎えたシンガポールの現地法人は、アジア代理店ビジネスの中心拠点として順調に売上を伸ばしております。継続的に好調な台湾では前年度に直営旗艦店をオープンさせた効果もあり、台湾スポーツ用品市場でのミズノブランドのポジションを確かなものとしております。また、中国では平成27年1月1日をもって販売子会社と生産子会社を合併させ、経営の効率化と管理コストの削減を図ったほか、韓国やオーストラリアなども各国の事情に対応した商品企画や宣伝販促活動を行うことで堅実に売上を確保いたしました。

この結果、売上高は10億6千万円増収（前年同期比24.0%増）の54億7千4百万円、営業利益は広告宣伝費の増加や直接販売に比べて利益率の低い代理店向け販売ビジネスの拠点を日本から移した影響もあり、3億1千1百万円減益（同71.4%減）の1億2千4百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.80円（前年同期 3.42円）、香港ドル：15.43円（前年同期 13.32円）、

中国元：19.40円（前年同期 16.85円）、豪ドル：93.84円（前年同期 92.66円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：10.85円（前年同期 9.68円）、

米ドル（シンガポール）：119.55円（前年同期 103.26円）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加し、1,769億9千8百万円となりました。受取手形および売掛金が39億7千2百万円減少した一方、現金及び預金が26億6千9百万円増加、商品及び製品が29億5千2百万円増加、そして投資有価証券が5億8千3百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億9千8百万円増加し、840億8千4百万円となりました。支払手形及び買掛金が16億9千8百万円増加、短期借入金が16億6千6百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、929億1千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から52.3%へと0.8ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社セノテック及びセノーメンテナンスサービス株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったミズノアパレルテクニクス株式会社は、ミズノテクニクス株式会社を存続会社として同社と合併し、解散いたしました。また、MIZUNO (CHINA) CORPORATION は、SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. を存続会社として同社と合併し、解散いたしました。

なお、この合併により、SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. は、特定子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,989	21,659
受取手形及び売掛金	49,634	45,662
有価証券	32	32
商品及び製品	30,927	33,880
仕掛品	748	631
原材料及び貯蔵品	3,007	3,296
繰延税金資産	1,759	1,939
その他	6,770	6,601
貸倒引当金	△994	△988
流動資産合計	110,875	112,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,194	17,136
土地	16,880	16,880
その他（純額）	3,736	4,093
有形固定資産合計	37,811	38,110
無形固定資産		
のれん	3,686	3,647
その他	7,297	7,218
無形固定資産合計	10,983	10,865
投資その他の資産		
投資有価証券	10,994	11,577
繰延税金資産	1,673	1,479
その他	2,519	2,704
貸倒引当金	△463	△452
投資その他の資産合計	14,724	15,309
固定資産合計	63,519	64,284
資産合計	174,395	176,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,495	20,194
短期借入金	11,381	13,047
1年内返済予定の長期借入金	5,120	5,151
未払金及び未払費用	10,621	10,690
未払法人税等	598	456
返品調整引当金	376	401
その他	2,315	1,650
流動負債合計	48,910	51,592
固定負債		
長期借入金	19,326	19,363
繰延税金負債	2,146	2,135
再評価に係る繰延税金負債	2,551	2,551
退職給付に係る負債	4,299	4,399
資産除去債務	270	270
その他	3,981	3,770
固定負債合計	32,575	32,491
負債合計	81,485	84,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,460	31,470
利益剰余金	29,289	29,631
自己株式	△2,535	△2,525
株主資本合計	84,352	84,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	4,375
繰延ヘッジ損益	1,451	1,046
土地再評価差額金	△200	△200
為替換算調整勘定	3,556	3,121
退職給付に係る調整累計額	△501	△471
その他の包括利益累計額合計	8,284	7,871
非支配株主持分	272	328
純資産合計	92,909	92,914
負債純資産合計	174,395	176,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	46,066	48,033
売上原価	27,045	28,994
売上総利益	19,021	19,039
販売費及び一般管理費	17,038	18,277
営業利益	1,982	761
営業外収益		
受取利息	94	46
受取配当金	98	107
為替差益	—	613
その他	129	163
営業外収益合計	323	930
営業外費用		
支払利息	97	100
売上割引	122	134
為替差損	216	—
その他	29	76
営業外費用合計	465	311
経常利益	1,840	1,380
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	1,841	1,371
法人税等	763	547
四半期純利益	1,077	823
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034	772

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,077	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	396
繰延ヘッジ損益	△476	△405
為替換算調整勘定	△588	△429
退職給付に係る調整額	12	29
その他の包括利益合計	△738	△408
四半期包括利益	338	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	358
非支配株主に係る四半期包括利益	35	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。